

## 北海道厚生連における ISO 15189 取得と病院間連携システムの構築

◎中村 浩三<sup>1)</sup>

JA 北海道厚生連 旭川厚生病院<sup>1)</sup>

【はじめに】北海道厚生連病院(以下厚生連)はISO 15189(以下ISO)を3病院が認定取得している。厚生連は転勤制度を有しており、病院間の連携が不可欠である。今回病院間連携システムを構築したため、認定取得の経緯と運用効果および今後の課題について報告する。

【経緯】厚生連は検査室の品質向上を目的とし、2018年帯広病院が認定を取得した。帯広病院の認定取得後、改正医療法における各種標準作業手順書(SOP)及び作業日誌の必要性から、病院間で文書連携を行った。その後、帯広病院の品質マネジメントシステム(QMS)を基盤として各病院のQMSが構築され、2021年に旭川病院が、2024年には札幌病院が認定を取得した。更なる強固なQMS構築のため、情報共有の必要性が高まったことから、厚生連臨床検査技師会(厚臨技)を組織している利点を生かし、ISOに関する連携を目的とした各病院の品質管理者による会議体(品質管理者会議)を設立、病院間連携システムを確立した。

【連携活動】品質管理者会議では、審査時における指摘事項および是正内容や検査室の品質改善活動を共有し、各病

院への水平展開を行っている。また、外部精度管理プログラムが利用できない項目に関する厚臨技精度管理事業の模索、厚生連全体のISOに関する要員意識調査、マニュアル等の文書連携等を議題とし、3か月に1度開催している。

【効果と課題】指摘事項および是正内容や品質改善活動の水平展開は、各病院のQMS改善に大きく寄与している。厚臨技精度管理事業に関しては現在のところ実施には至っていないが、サンプル搬送や評価方法が今後の課題である。要員意識調査では、昨今の働き方改革と時間外業務の増加が逆行している側面もあり、負担が大きいといったネガティブな意見も散見された。反面、ISOの必要性や効果に関しては肯定的な意見が多く、今後の記録類の省力化等による要員の負担軽減が課題として挙げられた。連携システムはマニュアルの統一化のみならず、現在のISO 2022年度版改訂においてもスムーズな移行を可能とするものである。

【総括】病院間連携システムの構築は、厚生連のISO継続およびQMS醸成に大きく寄与していると考えられる。  
連絡先：0166-33-7171(内線：2283)

## 宮城県でのタスク・シフト/シェアに関するアンケート調査報告

◎小澤 鹿子<sup>1)</sup>、鈴木 里香<sup>2)</sup>、藤巻 慎一<sup>3)</sup>、高橋 拓史<sup>4)</sup>、三木 俊<sup>1)</sup>  
東北大学病院 生理検査センター<sup>1)</sup>、みやぎ県南中核病院<sup>2)</sup>、東北大学大学院医学系研究科<sup>3)</sup>、宮城厚生協会 坂総合病院<sup>4)</sup>

【背景】医療現場の業務効率化を図る手段としてタスク・シフト/シェアが推進され、臨床検査技師等に関する法改正で8つの医療行為の実施が可能となった。追加された業務を実施するにはタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会を受講する必要があるが、宮城県では受講者数の伸び悩みがある。受講者を対象に宮城県でのタスクシフト・シェアの現状把握と講習会の評価を目的としたアンケートを実施し、受講が進まない原因や課題について考察した。

【方法】対象は過去3回の受講者174名である。アンケートは紙媒体を用い、無記名で実施した。回答形式は単一回答、複数回答とした。講習会への意見は自由記述とした。アンケートは講習会終了後に回収し、集計を行った。

【集計結果】①自施設でのタスク・シフト/シェアの実施状況：実施9%、未実施78%、不明13%であった。②自施設での実施項目：誘発電位等が最も多く11名、静脈路確保・造影剤注入・直腸肛門機能検査がそれぞれ2名、皮下グルコース検査・内視鏡検体採取・吸引痰がそれぞれ1名であ

った。③講習会の受講動機：法的な業務拡大105名、職場からの勧め97名、業務上必要5名であった。④講習会の理解度：実技講習での理解度はいずれの項目も「理解できた」が90%以上だったが、動画講習のみの誘発電位等は82%だった。⑤講習会への意見：講師レクチャーおよび講師の配布資料を使用した実習がわかりやすかったという意見があった一方で、事前の動画研修の時間が長い、実習の時間配分に考慮してほしいという意見があった。

【考察】講習会受講が進まない原因として宮城県ではタスク・シフト/シェアの実施率が非常に低く、現時点で業務習得の必要性・緊急性に迫られることがないためと考えられる。また、事前の動画研修の時間的負担が大きいことも原因の一つと考えられるが、決められたカリキュラム・時間での講習が必要であることを理解していただく必要がある。今後はタスク・シフト/シェアの実施の有無に関わらず、本講習会は臨床検査技師の国家資格への業務追加として重要であることを強調し、各施設で受講を勧めていくことが受講促進に繋がると考えられる。(連絡先：022-717-7385)

## 生理検査センター防災訓練

～リスクマネジメントの取り組み～

◎新谷 香織<sup>1)</sup>、工藤 由美子<sup>1)</sup>、坂本 美佳<sup>1)</sup>、成田 心<sup>1)</sup>、山口 恵美<sup>1)</sup>、遠藤 洋一<sup>1)</sup>、三木 未佳<sup>1)</sup>、三木 俊<sup>1)</sup>  
東北大学病院 生理検査センター<sup>1)</sup>

【背景】当院生理検査センターでは、緊急時の対応や重要な業務を中断させない、中断したとしても早期に復旧をはかる事を目的としBCP委員会を発足しリスクマネジメントに取り組んでいる。主な活動としては年に1回、危機管理計画を策定・実地訓練を行っている。今回、勤務時間中の大規模震災を想定した実地訓練を行い、ライフラインが使用できなくなった場合の初期対応について検証したので報告する。

【方法】訓練前に現場に残れるスタッフ数を把握するため、発災時、勤務継続、登院の可否についてアンケート調査をした。次に、平日日勤帯に仙台市青葉区で震度6弱の地震が発生した場合のシナリオを作成し、それに基づき訓練を実施した。訓練後にアンケート調査をし検討事項を抽出した。

【結果】訓練前アンケートで発災直後勤務・登院できる可能性が高いスタッフは平日日勤帯76%、平日夜間65%、休日日中67%、休日夜間60%で、子供のいるスタッフは業務継続・登院が困難との回答が多かった。また夜間休日では

交通インフラ次第で登院困難との回答もあった。訓練後の検討事項として、①患者関連：外来患者への案内、入院患者の管理②環境関連：本部の場所の再考、患者待機場所ゾーニング、停電時の対応③備品関連：救急カート使用場所の把握、懐中電灯の準備、災害時初動セットの作成④スタッフ関連：クロノロジー係の負担軽減、他部署へのスタッフ派遣の選定などがあげられた。訓練後検討事項に対応した。その後災害対策マニュアルを改訂、防災訓練の振り返りの勉強会を行なった。

【考察】訓練前アンケートの結果から有事の際に勤務可能なスタッフ数を把握出来たことは人員の配置や他部署への派遣要員の選定に役立った。シナリオに基づきスタッフ役、患者役を経験したことで、現実的な問題点や改善点が多く拾い上げられた。また訓練後のアンケートから定期的な訓練の必要性を感じたといった意見が多数ありスタッフの防災に対する意識づけになったと考えられた。今後も継続的に様々な場面を想定した訓練を行い、リスクマネジメントに取り組んで行きたい。連絡先：022-717-7385

## 当院検査部における「企画委員会」の活動

◎土田 ひろみ<sup>1)</sup>、赤坂 和紀<sup>1)</sup>、岩橋 隆之<sup>1)</sup>、植木 進一<sup>1)</sup>  
独立行政法人 労働者健康安全機構 東北労災病院<sup>1)</sup>

## 【はじめに】

当院は病床数 548 床の市中病院であり、嘱託も含めて 33 名の臨床検査技師が検査部に在籍している。

検査部では 2020 年より新たな取り組みとして、中堅臨床検査技師で構成される「企画委員会」を立ち上げ、新規採用者や配置転換等の教育や育成が必要な状況下において、継続的且つ一貫した計画性で人材育成を行い円滑な業務習得を補助すると同時に、すべての職員が健全な環境下で職務に従事できるように支援することを目的として活動を行ってきた。企画委員会の活動内容、及び検査部にもたらした効果、今後の課題等について報告する。

## 【活動内容】

主な活動内容としては、①新規採用者の日当直業務研修および採血業務研修のスケジュール作成や採用者への説明等、研修カリキュラム終了までに係る作業全般、②職員の学会発表や資格取得に関する支援、③学生実習に関する作業全般、④検査部の発展に寄与する活動の立案と施行である。

## 【まとめ】

企画委員会の活動が検査部にもたらした効果として、研修カリキュラム等の教育面の見直しが行われ、新規採用者に関わらず検査部職員全員が職務に従事しやすい環境が整ってきた。また、個人の努力に委ねられていた学会発表や資格取得に関する支援を行うことで、人材育成に対する環境も徐々に整いつつある。企画委員会の活動は、従来検査部長や主任検査技師が担ってきた役割が大きく含まれる。中堅検査技師が人材育成や検査部全体の発展に寄与する活動に関与することで、自分達が今後の検査部を率いていく人材であるといった意識付けにも繋がっている。

今後の課題としては、職員の研修会や学会等への参加を促し、人材育成や業務改善に生かせる知識の習得、タスクシフト/シェアといった環境の変化にも対応していくことができる臨床検査技師の育成を、企画委員会を中心として検査部全体で実行していくことであると考えている。

連絡先 022-275-1111